

第5期

# 中間事業報告書

平成18年1月1日～平成18年6月30日

株式会社トーア紡コーポレーション

# ごあいさつ

---

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の事業の概況をつぎのとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の高まりにより、堅調な回復基調をたどりましたが、一方原油価格の高騰による原材料価格の上昇、また金利の上昇傾向等、先行き不透明な兆しも見えております。

このような環境下、当社グループはここ数年順調に改善を続けてまいりましたが、昨年後半からの円安や原料高が生産コストを大きく引き上げ厳しい状況で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は106億2千万円と前期に比べ3億9千万円の減収となりました。経常利益は2億8千万円と前期に比べ1億8千万円の減益となりました。また、特別損失に減損損失2億円を計上したことにより、当中間純利益は1億円となり前期に比べ1億5千万円の減益となりました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。なにとぞ事情をご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

谷 賀 寿 則



現在当社グループにおきましては、今後それぞれの事業特性に応じた戦略をスピーディーに遂行するとともに、重点事業に対してはグループの資源を集中することによって収益の回復に努めています。

衣料事業においては、中国江蘇省に新規設立の染色工場が下期には全面的に稼動し、海外での事業展開がより拡充する見通しです。

インテリア産業資材の分野では、今年度後半に、中国広州に自動車向不織布の生産工場を設立し来年度には中国での販路拡大につなげる予定です。

非繊維事業は順調に推移していますが、半導体部門は中国での取組みを一層強化し、また薬品部門は国内での生産体制を充実させ、収益の拡大を図っています。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年 9 月

# 営業の概況

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

## 衣料事業分野

豪州羊毛相場は、昨年来中国の堅調な需要に支えられ安定的に推移しましたが、今年に入り、急激な需給変動と円安により、前年末比10%を越える上昇となりました。この影響を大きく受けた毛糸部門は、増収となりましたが、生産コストの上昇から前年対比減益となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向けが少子化による需要減と原材料コスト上昇により減収減益となりました。ビジネス向けは当社の企画提案力が認められ、景気回復基調による得意先の環境改善もあり増収増益となりました。

メンズ部門では、機能性素材である「ナノペル」（超撥水・撥油機能）とクールビズ対応素材「エスタージュ」の販売が好調に推移しました。製品もパターンオーダーを中心に健闘しました。しかし、大幅な円安が中国生産でのコストアップとなり、前年対比減益となりました。レディース部門は前年並みを確保しました。

この結果、衣料素材事業全体としましては、売上高4,953百万円（同4.1%減）、営業利益96百万円（同59.6%減）となりました。

## インテリア産業資材事業分野

フロア材（カーペット）部門では、OEMおよびピースマット販売を中心として得意先への開発提案を充実させ、収益の確保に努めましたが、外部環境の変化により大幅減収となりました。また、石油原料高騰によるナイロンをはじめとする原材料の値上がり収益を圧迫し、減益となりました。一方、インテリア用ニードルパンチは堅調に推移いたしました。

ニュークロス（不織布）部門では、自動車用内装材は開発商品搭載の新車立上がりが好調に推移して増収増益となりました。ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりも、得意先の協力により製品に一部転嫁し、多少の粗利改善ができました。一方、産業資材用途では、土木資材は公共事業の減少と入札競争激化のため、大幅減収となりました。家具関係や新規取組みによる好調もありましたが、土木資材をカバーすることができませんでした。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門では、カールロックは通販・訪販共販売不振でした。ポリプロ綿は新規取組みの効果で増収となり、損益の改善ができました。しかし、ナフサ価格連動によるレジン等の原材料価格アップがあり、販売価格に十分転嫁することができませんでした。特殊繊維は金属繊維製品の品質アップにより、国内外の需要が回復したため増収増益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高3,966百万円（同5.1%減）、営業利益11百万円（同87.9%減）となりました。

## 非繊維事業分野

半導体事業部では、環境対応としてISO14001の2004年版への更新を完了、また生産品においてヨーロッパの環境指令（RoHS）をクリアし、品質強化を進めました。拡販努力として、新規得意先の開拓活動の継続、そして昨年来からの中国生産の合理化とコストダウンが、販売に寄与して、電動工具向けコントローラーの受注増により、大幅な増収増益となりました。

薬品事業では、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けの売上が、大きな柱となっており、売上利益とともに前年同レベルを確保しました。デジタル複写機のトナー電荷制御剤用途は若干減少したものの、他の医薬中間体、液晶関連、半導体関連は好調で、薬品全体としては、昨年並みとなりました。今後、ポリイミドフィルム向けに次ぐ柱を構築すべく研究開発に注力してまいります。

不動産賃貸事業は、快適な環境を提供すべく施設の整備に取り組んだ結果、入室率が改善されました。また、三重県におけるイオンとの取組みである大型ショッピングセンターも前年同様順調に推移しております。不動産部門全体としては、諸経費の削減に努めた結果、前年対比増益となりました。

自動車教習事業は、少子化による入校生の減少に対処すべく、生徒募集など営業活動の強化を図りましたものの、減収となりました。営業利益は、業務の効率アップやコスト削減に努めた結果、増益となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,704百万円（同1.8%増）、営業利益352百万円（同0.2%減）となりました。

# 中間連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>9,215</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,667</b>
現金及び預金	937	支払手形及び買掛金	1,582
受取手形及び売掛金	4,002	短期借入金	8,988
たな卸資産	4,059	未払法人税等	84
その他	265	その他	2,012
貸倒引当金	△ 49	<b>固定負債</b>	<b>13,997</b>
<b>固定資産</b>	<b>25,241</b>	長期借入金	3,171
<b>有形固定資産</b>	<b>22,337</b>	繰延税金負債	6,224
建物及び構築物	3,912	退職給付引当金	1,136
土地	17,753	長期預り敷金・保証金	3,448
その他	671	その他	16
<b>無形固定資産</b>	<b>69</b>	<b>負債合計</b>	<b>26,664</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,834</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	2,408	<b>株主資本</b>	<b>6,689</b>
その他	924	資本金	3,439
貸倒引当金	△ 122	資本剰余金	2,953
投資損失引当金	△ 376	利益剰余金	305
<b>繰延資産</b>	<b>15</b>	自己株式	△ 7
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>770</b>
		その他有価証券評価差額金	695
		繰延ヘッジ損益	△ 2
		為替換算調整勘定	77
		<b>少数株主持分</b>	<b>347</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>7,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,472</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,472</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	10,624
売 上 原 価	8,599
売 上 総 利 益	2,024
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,563
営 業 利 益	460
営 業 外 収 益	67
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	37
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3
そ の 他	24
営 業 外 費 用	244
支 払 利 息	182
為 替 差 損	6
そ の 他	55
経 常 利 益	283
特 別 利 益	47
投 資 有 価 証 券 清 算 配 分 益	32
貸 倒 引 当 金 戻 入	14
特 別 損 失	206
固 定 資 産 処 分 損	2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2
減 損 損 失	202
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	124
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32
法 人 税 等 調 整 額	△ 1
少 数 株 主 利 益	8
中 間 純 利 益	100

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	△ 1,083	△ 6	6,567
中間連結会計期間中の 変 動 額					
中 間 純 利 益			100		100
資本剰余金から 利益剰余金への振替額		△ 1,265	1,265		—
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			22		22
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 ( 純 額 )					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	△ 1,265	1,388	△ 1	122
平成18年6月30日 残高	3,439	2,953	305	△ 7	6,689

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	921	—	92	1,013	307	7,888
中間連結会計期間中の 変 動 額						
中 間 純 利 益						100
資本剰余金から 利益剰余金への振替額						—
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高						22
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額 ( 純 額 )	△ 225	△ 2	△ 14	△ 243	39	△ 203
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 225	△ 2	△ 14	△ 243	39	△ 80
平成18年6月30日 残高	695	△ 2	77	770	347	7,807

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40
現金及び現金同等物の増減額	△ 905
現金及び現金同等物の期首残高	1,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	916

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表 (平成18年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>3,941</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,030</b>
現金及び預金	490	買掛金	284
受取手形	1,089	短期借入金	8,897
売掛金	410	未払法人税等	49
たな卸資産	247	預り敷金・保証金	336
関係会社短期貸付金	1,607	その他	1,463
その他	115	<b>固定負債</b>	<b>10,294</b>
貸倒引当金	△ 20	長期借入金	3,052
<b>固定資産</b>	<b>24,748</b>	繰延税金負債	3,694
<b>有形固定資産</b>	<b>13,508</b>	退職給付引当金	163
建物	2,531	長期預り敷金・保証金	3,369
土地	10,753	その他	15
その他	223	<b>負債合計</b>	<b>21,325</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>41</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,197</b>	株主資本	6,686
投資有価証券	2,399	資本金	3,439
関係会社株式	6,702	資本剰余金	3,068
その他	2,495	資本準備金	1,566
貸倒引当金	△ 130	その他資本剰余金	1,502
投資損失引当金	△ 268	利益剰余金	186
<b>繰延資産</b>	<b>15</b>	その他利益剰余金	186
		自己株式	△ 7
		評価・換算差額等	693
		その他有価証券評価差額金	696
		繰延ヘッジ損益	△ 2
		<b>純資産合計</b>	<b>7,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,705</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,705</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで)

(単位：百万円)

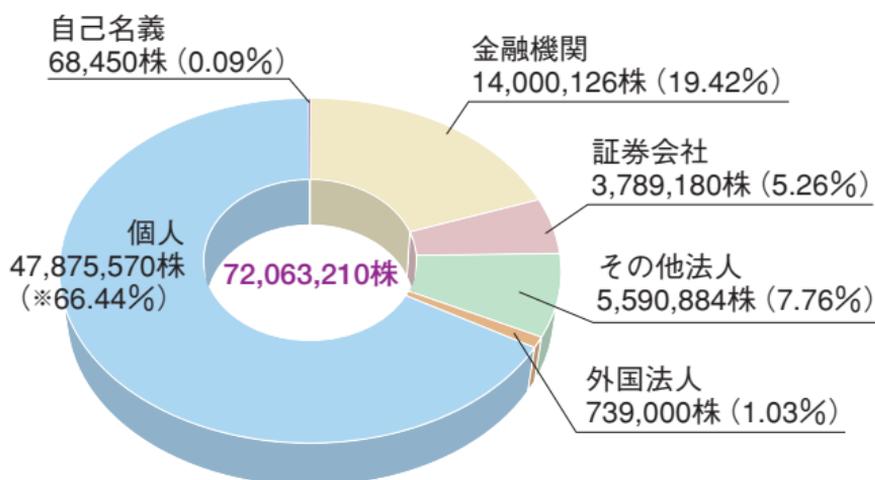
科 目	金 額
営 業 収 益	1,631
営 業 費 用	
売 上 原 価	781
不 動 産 賃 貸 原 価 等	216
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	329
営 業 利 益	303
営 業 外 収 益	111
営 業 外 費 用	226
経 常 利 益	187
特 別 利 益	38
特 別 損 失	28
税 引 前 中 間 純 利 益	198
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	△ 1
中 間 純 利 益	186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

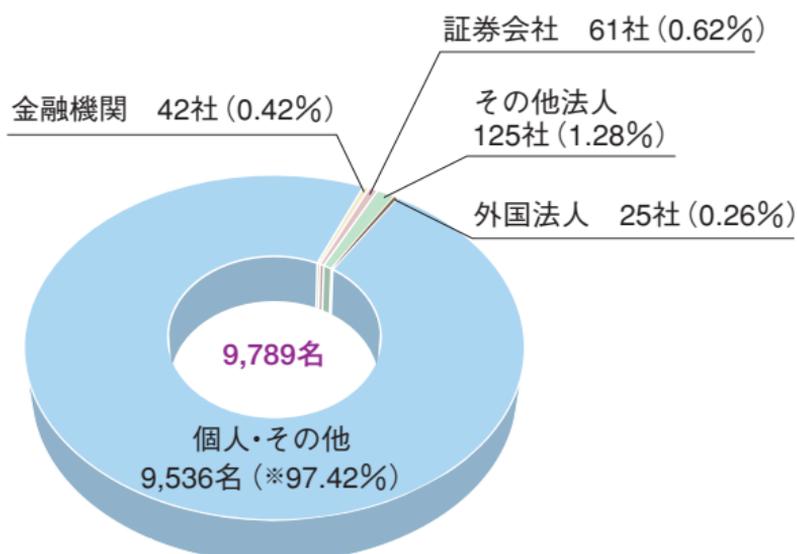
# 株式の状況 (平成18年6月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	143,000,000株
■ 発行済株式の総数	72,063,210株
■ 平成18年6月末株主数	9,789名

## 所有者別株式構成比



## 所有者別株主構成比



※は、百分率の補正を表しております。

## 役員 (平成18年 6 月30日現在)

代表取締役社長	谷	賀寿則
取締役	森 本	健 三
取締役	森 川	正 生
取締役	長 谷 川	正
取締役	長 井	渡
常勤監査役	若 林	義 裕
監査役	西 面	隆 司
※ 監査役	浅 野	英 雄
※ 監査役	南 川	宣 久

※印は社外監査役であります。

## 会社の概要

設立年月	平成15年 6 月12日 (創業 大正11年 2 月)
資本金	3,439,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等
事業所	本社 大阪市中央区瓦町三丁目 1 番 4 号 東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町14番 7 号 アクサ小伝馬町ビル 4 階 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目 1 番12号
土地	3,679,215㎡ (1,112,889坪)
建物	69,794㎡ ( 21,111坪)
従業員数	35名
ホームページ	URL: <a href="http://www.toabo.co.jp/">http://www.toabo.co.jp/</a>
証券取引コード	3204
決算月	12月31日

# 主な子会社

## ■東亜紡織株式会社

設立年月	昭和48年5月28日(商号変更 平成15年10月1日)		
資本金	250,000,000円		
主要な事業内容	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ		
事業所	本社	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津島事務所	愛知県愛西市立田町前田面2番地1	
	一宮事務所	愛知県一宮市栄一丁目8番12号 一宮栄ビル3階	
設備	梳毛式紡績	精紡機	19,196錠
従業員数	59名		

## ■トーア紡マテリアル株式会社

設立年月	平成12年12月8日(商号変更 平成15年10月1日)		
資本金	100,000,000円		
主要な事業内容	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー、タイルカーペット、カールロック		
事業所	本社	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号	
	本社工場	三重県四日市市楠町南川50番地	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設備	カーペット	タフト式	11セット
	不織布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
	合成繊維	紡糸設備	10トン/日
		カールロック製造設備	1セット
従業員数	130名		

# 関連会社

社名	営業	資本金	従業員数
(株)トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	百万円 90	名 36
大阪新薬(株)	薬品事業	45	16
(株)トーアリビング	寝装品の販売	30	6
(株)トー自動車学校	自動車教習事業	10	36
宮崎トーア(株)	梳毛糸の製造	70	92
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	千US\$ 7,227	63
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	百万円 10	24

# 株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務所取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 大阪0120-094-777 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店  なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の 三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも 24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公 告 方 法	日本経済新聞
単 元 株 式 数	1,000株
証 券 コ ー ド	3204

## 株式に関するお手続きについて

当社の株式に関するお手続きは、上記株主名簿管理人事務取扱場所までお問い合わせください。なお、各種お手続き用紙は下記三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページまたはお電話にてご請求いただけます。

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

電話：0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

**TOABO**